

令和3年度

糸島市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

一般会計・特別会計

糸島市監査委員

4 糸 監 第 5 6 号  
令和4年8月19日

糸島市長 月形 祐二 様

糸島市監査委員 谷 昌 治  
同 川上 伸悟

令和3年度糸島市歳入歳出決算及び基金運用状況審査に関する意見の提出  
について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和3年度糸島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金運用状況調書について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	I 決算の総括	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	7
	3 予算の執行状況	8
	4 財政の構造	11
	5 市債の状況	13
	II 一般会計	14
	1 総括	14
	2 歳入	16
	3 歳出	32
	III 特別会計	46
	1 総括	46
	2 住宅新築資金等貸付事業	51
	3 国民健康保険事業	53
	4 介護保険事業	56
	5 後期高齢者医療	59
	6 渡船事業	61
	7 二丈福吉財産区	63
	8 二丈一貴山財産区	65
	IV 実質収支に関する調書	67
	V 財産に関する調書	68
	VI 基金の運用状況に関する調書	74
	VII 債権管理条例第10条に基づく債権放棄	75
	むすび	76

(注) 文中及び各表中に用いる金額で、千円単位の表示があるデータについては、単位未満を四捨五入している。



## 令和3年度 糸島市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

- ・令和3年度 糸島市一般会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 糸島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 糸島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 糸島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 糸島市渡船事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 糸島市二丈福吉財産区特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 糸島市二丈一貴山財産区特別会計歳入歳出決算
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金の運用状況に関する調書
- ・債権管理条例第10条に基づく債権放棄

### 第2 審査の期間

令和4年6月30日から7月25日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、糸島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに債権管理条例第10条に基づく債権放棄について、関係職員の説明を聴取するとともに計数に誤りはないか、関係法令に基づいて作成されているか、財政運営は健全か、財産管理は適切であるかを主眼に審査した。

また、予算の執行については、関係法令に従って効率的になされているかに視点を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きを実施した。

### 第4 審査の結果

審査対象の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに債権管理条例第10条に基づく債権放棄は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり決算は適正であると認められた。各運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確である。

また、予算の執行及び関連する財務事務の処理については、おおむね適正であると認められた。

以下、決算の概要等を各項目別に述べ、審査の結果について、その所見を最後に記述することとする。

## I 決算の総括

### 1 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

- ・ 歳入決算総額 71,358,262,003円
- ・ 歳出決算総額 69,061,674,834円

前年度と比較すると歳入が 1,994,881,229円、歳出が 2,353,913,980円それぞれ減少している。

決算規模の状況は、次表のとおりである。

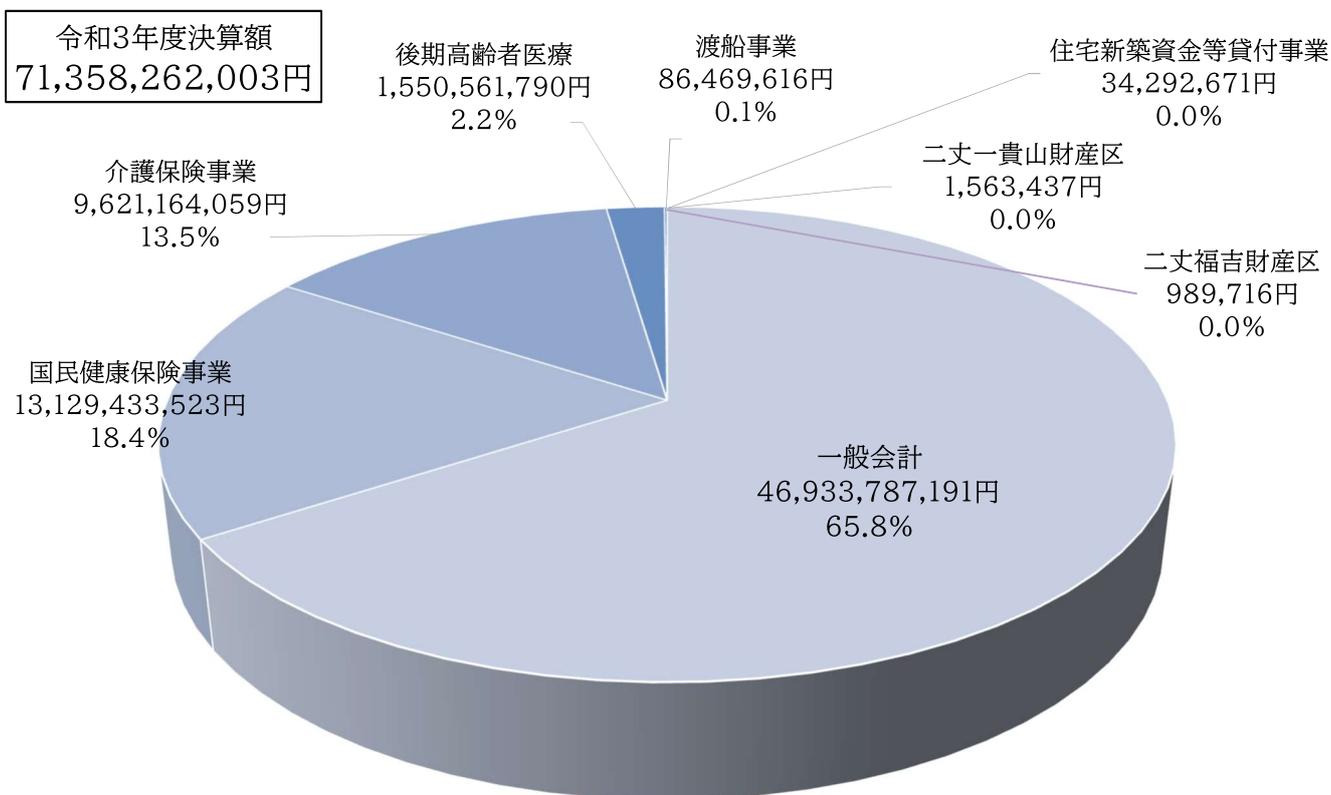
(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
一般会計	46,933,787,191	49,557,317,167	△ 5.3	45,421,488,546	48,624,239,846	△ 6.6
特別会計	24,424,474,812	23,795,826,065	2.6	23,640,186,288	22,791,348,968	3.7
住宅新築資金等貸付事業	34,292,671	32,101,970	6.8	26,199,769	17,726,908	47.8
国民健康保険事業	13,129,433,523	12,780,521,349	2.7	12,988,486,622	12,606,092,808	3.0
介護保険事業	9,621,164,059	9,361,523,904	2.8	9,023,040,910	8,584,992,338	5.1
後期高齢者医療	1,550,561,790	1,502,673,318	3.2	1,513,688,010	1,465,599,901	3.3
渡 船 事 業	86,469,616	116,415,320	△ 25.7	86,469,323	116,414,695	△ 25.7
二丈福吉財産区	989,716	1,110,183	△ 10.9	891,586	355,951	150.5
二丈一貴山財産区	1,563,437	1,480,021	5.6	1,410,068	166,367	747.6
合 計	71,358,262,003	73,353,143,232	△ 2.7	69,061,674,834	71,415,588,814	△ 3.3

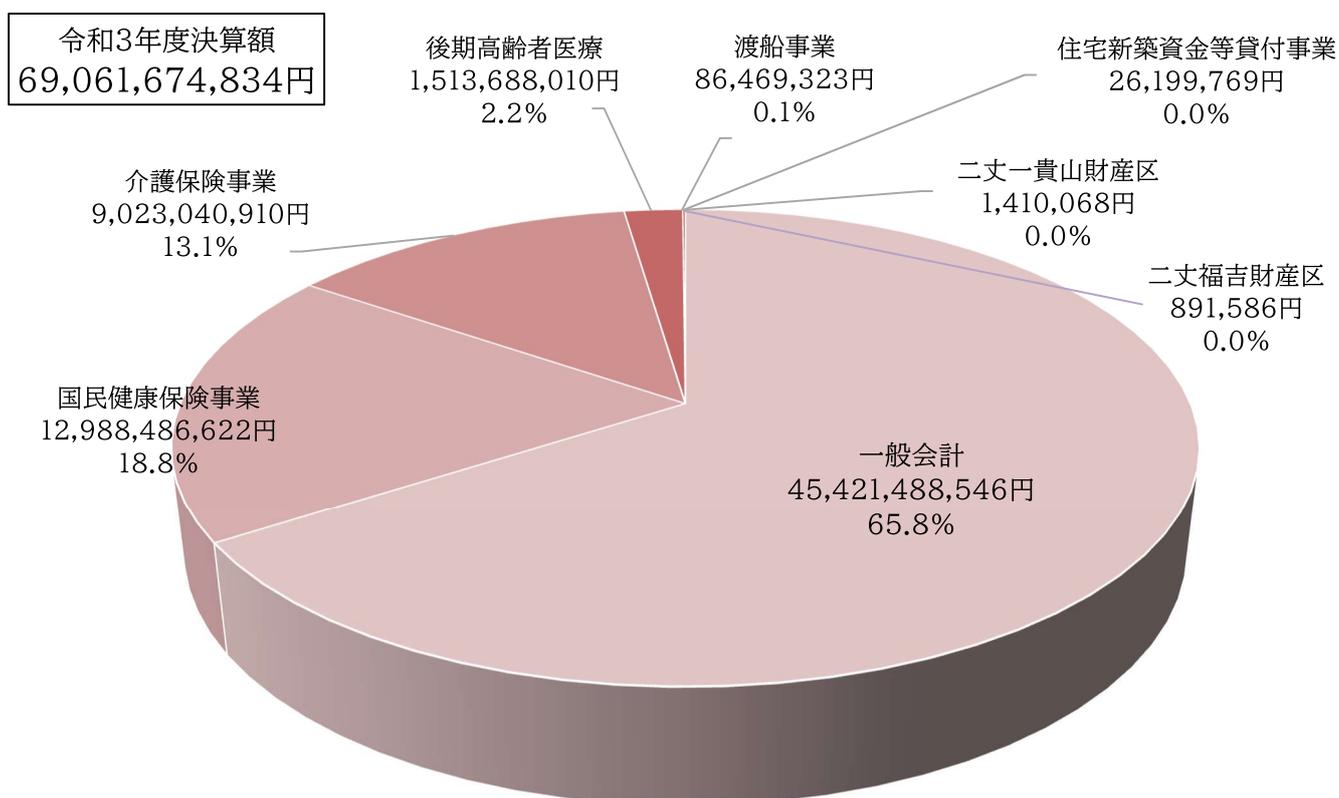
なお、会計別決算構成図は、次のとおりである。

## 会計別決算構成図

### 【歳入】



### 【歳出】



決算規模は、純計決算額により前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 2,806,418,561円を控除した純計決算額は、歳入が 68,551,843,442円で、前年度と比較すると、1,952,263,099円(2.8%)の減となり、歳出が 66,255,256,273円で、前年度と比較すると、2,311,295,850円(3.4%)の減となっている。

#### 純計決算額による決算規模の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入額	68,551,843,442	70,504,106,541	△ 1,952,263,099	△ 2.8
歳出額	66,255,256,273	68,566,552,123	△ 2,311,295,850	△ 3.4
差引残額	2,296,587,169	1,937,554,418	359,032,751	18.5

各会計の総括表及び各会計間の繰入、繰出による重複を控除した純計決算額は、次の各表のとおりである。

各 会 計 総 括 表

区 分	歳 入		歳 出	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 会 計	46,933,787,191	65.8	45,421,488,546	65.8
特 別 会 計	24,424,474,812	34.2	23,640,186,288	34.2
住宅新築資金等貸付事業	34,292,671	0.0	26,199,769	0.0
国民健康保険事業	13,129,433,523	18.4	12,988,486,622	18.8
介護保険事業	9,621,164,059	13.5	9,023,040,910	13.1
後期高齢者医療	1,550,561,790	2.2	1,513,688,010	2.2
渡 船 事 業	86,469,616	0.1	86,469,323	0.1
二丈福吉財産区	989,716	0.0	891,586	0.0
二丈一貴山財産区	1,563,437	0.0	1,410,068	0.0
合 計	71,358,262,003	100.0	69,061,674,834	100.0

純 計 決 算 表

区 分	歳 入		
	決算額	重複控除額	差引純計額
一 般 会 計	46,933,787,191	2,818,995	46,930,968,196
特 別 会 計	24,424,474,812	2,803,599,566	21,620,875,246
住宅新築資金等貸付事業	34,292,671	0	34,292,671
国民健康保険事業	13,129,433,523	1,059,180,302	12,070,253,221
介護保険事業	9,621,164,059	1,347,685,000	8,273,479,059
後期高齢者医療	1,550,561,790	387,082,264	1,163,479,526
渡 船 事 業	86,469,616	9,652,000	76,817,616
二丈福吉財産区	989,716	0	989,716
二丈一貴山財産区	1,563,437	0	1,563,437
合 計	71,358,262,003	2,806,418,561	68,551,843,442

(単位：円・%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支	単年度収支
1,512,298,645	103,888,230	1,408,410,415	850,507,040	557,903,375
784,288,524	0	784,288,524	1,004,477,097	△ 220,188,573
8,092,902	0	8,092,902	14,375,062	△ 6,282,160
140,946,901	0	140,946,901	174,428,541	△ 33,481,640
598,123,149	0	598,123,149	776,531,566	△ 178,408,417
36,873,780	0	36,873,780	37,073,417	△ 199,637
293	0	293	625	△ 332
98,130	0	98,130	754,232	△ 656,102
153,369	0	153,369	1,313,654	△ 1,160,285
2,296,587,169	103,888,230	2,192,698,939	1,854,984,137	337,714,802

(単位：円)

歳 出		
決算額	重複控除額	差引純計額
45,421,488,546	2,803,599,566	42,617,888,980
23,640,186,288	2,818,995	23,637,367,293
26,199,769	0	26,199,769
12,988,486,622	0	12,988,486,622
9,023,040,910	0	9,023,040,910
1,513,688,010	2,618,995	1,511,069,015
86,469,323	0	86,469,323
891,586	100,000	791,586
1,410,068	100,000	1,310,068
69,061,674,834	2,806,418,561	66,255,256,273

## 2 決算収支

各会計の形式収支及び実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	形式収支			実質収支		
	令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
一般会計	1,512,298,645	933,077,321	62.1	1,408,410,415	850,507,040	65.6
特別会計	784,288,524	1,004,477,097	△ 21.9	784,288,524	1,004,477,097	△ 21.9
住宅新築資金等貸付事業	8,092,902	14,375,062	△ 43.7	8,092,902	14,375,062	△ 43.7
国民健康保険事業	140,946,901	174,428,541	△ 19.2	140,946,901	174,428,541	△ 19.2
介護保険事業	598,123,149	776,531,566	△ 23.0	598,123,149	776,531,566	△ 23.0
後期高齢者医療	36,873,780	37,073,417	△ 0.5	36,873,780	37,073,417	△ 0.5
渡 船 事 業	293	625	△ 53.1	293	625	△ 53.1
二丈福吉財産区	98,130	754,232	△ 87.0	98,130	754,232	△ 87.0
二丈一貴山財産区	153,369	1,313,654	△ 88.3	153,369	1,313,654	△ 88.3
合 計	2,296,587,169	1,937,554,418	18.5	2,192,698,939	1,854,984,137	18.2

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、2,296,587,169円で、前年度と比較すると 359,032,751円（18.5%）の増となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 103,888,230円を控除した額（実質収支）は、2,192,698,939円で、前年度と比較すると 337,714,802円（18.2%）の増となっている。

形式収支及び実質収支は、それぞれ黒字である。

### 3 予算の執行状況

歳入決算額 71,358,262,003円は、総予算額 75,236,380,461円に対し、3,878,118,458円の減収で、収入率は94.8%（前年度97.5%）となっている。また、調定額 73,497,367,350円に対する収入率は97.1%（前年度 98.2%）となっている。不納欠損額は 25,111,710円となっている。収入未済額は 2,113,993,637円で、前年度と比較すると、790,940,724円の増となっている。

歳出決算額 69,061,674,834円は、総予算額 75,236,380,461円に対し 91.8%（前年度 94.9%）の執行率で、3,120,905,016円を翌年度へ繰り越し、不用額は 3,053,800,611円（前年度 2,590,322,331円）となっている。

各会計の歳入歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

各会計歳入歳出決算の状況

【歳入】

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額
				構成比	
一 般 会 計	50,661,991,461	48,801,478,284	46,933,787,191	65.8	13,808,610
特 別 会 計	24,574,389,000	24,695,889,066	24,424,474,812	34.2	11,303,100
住宅新築資金等貸付事業	27,357,000	170,459,438	34,292,671	0.0	0
国民健康保険事業	13,339,029,000	13,242,790,129	13,129,433,523	18.4	8,267,100
介護保険事業	9,565,091,000	9,634,180,420	9,621,164,059	13.5	2,343,790
後期高齢者医療	1,549,911,000	1,559,436,310	1,550,561,790	2.2	692,210
渡船事業	89,486,000	86,469,616	86,469,616	0.1	0
二丈福吉財産区	1,234,000	989,716	989,716	0.0	0
二丈一貴山財産区	2,281,000	1,563,437	1,563,437	0.0	0
合 計	75,236,380,461	73,497,367,350	71,358,262,003	100.0	25,111,710

【歳出】

区 分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額
			構成比		
一 般 会 計	50,661,991,461	45,421,488,546	65.8	3,120,905,016	2,119,597,899
特 別 会 計	24,574,389,000	23,640,186,288	34.2	0	934,202,712
住宅新築資金等貸付事業	27,357,000	26,199,769	0.0	0	1,157,231
国民健康保険事業	13,339,029,000	12,988,486,622	18.8	0	350,542,378
介護保険事業	9,565,091,000	9,023,040,910	13.1	0	542,050,090
後期高齢者医療	1,549,911,000	1,513,688,010	2.2	0	36,222,990
渡船事業	89,486,000	86,469,323	0.1	0	3,016,677
二丈福吉財産区	1,234,000	891,586	0.0	0	342,414
二丈一貴山財産区	2,281,000	1,410,068	0.0	0	870,932
合 計	75,236,380,461	69,061,674,834	100.0	3,120,905,016	3,053,800,611

(単位:円・%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		令和2年度 決算額	増減額	増減率
		対予算	対調定			
1,853,882,483	△ 3,728,204,270	92.6	96.2	49,557,317,167	△ 2,623,529,976	△ 5.3
260,111,154	△ 149,914,188	99.4	98.9	23,795,826,065	628,648,747	2.6
136,166,767	6,935,671	125.4	20.1	32,101,970	2,190,701	6.8
105,089,506	△ 209,595,477	98.4	99.1	12,780,521,349	348,912,174	2.7
10,672,571	56,073,059	100.6	99.9	9,361,523,904	259,640,155	2.8
8,182,310	650,790	100.0	99.4	1,502,673,318	47,888,472	3.2
0	△ 3,016,384	96.6	100.0	116,415,320	△ 29,945,704	△ 25.7
0	△ 244,284	80.2	100.0	1,110,183	△ 120,467	△ 10.9
0	△ 717,563	68.5	100.0	1,480,021	83,416	5.6
2,113,993,637	△ 3,878,118,458	94.8	97.1	73,353,143,232	△ 1,994,881,229	△ 2.7

(単位:円・%)

執行率	令和2年度 決算額	増減額	増減率
89.7	48,624,239,846	△ 3,202,751,300	△ 6.6
96.2	22,791,348,968	848,837,320	3.7
95.8	17,726,908	8,472,861	47.8
97.4	12,606,092,808	382,393,814	3.0
94.3	8,584,992,338	438,048,572	5.1
97.7	1,465,599,901	48,088,109	3.3
96.6	116,414,695	△ 29,945,372	△ 25.7
72.3	355,951	535,635	150.5
61.8	166,367	1,243,701	747.6
91.8	71,415,588,814	△ 2,353,913,980	△ 3.3

#### 4 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各純計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

##### (1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成割合は、自主財源32.1%、依存財源67.9%となっており、自主財源の構成割合を前年度と比較すると、3.9ポイント増加している。

決算額及び構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	9,912,129	21.1	9,990,370	20.1	△ 0.8
	分担金及び負担金	206,392	0.4	213,244	0.4	△ 3.2
	使用料	199,021	0.4	190,885	0.4	4.3
	手数料	411,088	0.9	410,123	0.8	0.2
	財産収入	69,407	0.1	72,978	0.1	△ 4.9
	寄附金	1,408,600	3.0	1,144,127	2.3	23.1
	繰入金	1,599,885	3.4	718,320	1.5	122.7
	繰越金	947,452	2.0	932,158	1.9	1.6
	諸収入	383,963	0.8	348,743	0.7	10.1
	計	15,137,937	32.1	14,020,948	28.2	8.0
依存財源	地方譲与税	366,104	0.8	361,987	0.7	1.1
	利子割交付金	5,892	0.0	7,305	0.0	△ 19.3
	配当割交付金	59,772	0.1	36,768	0.1	62.6
	株式等譲渡所得割交付金	69,959	0.2	48,073	0.1	45.5
	法人事業税交付金	79,309	0.2	28,389	0.1	179.4
	地方消費税交付金	2,064,532	4.4	1,874,670	3.8	10.1
	ゴルフ場利用税交付金	85,261	0.2	66,775	0.1	27.7
	環境性能割交付金	43,801	0.1	43,796	0.1	0.0
	地方特例交付金	264,109	0.6	123,807	0.3	113.3
	地方交付税	8,724,757	18.6	7,497,293	15.1	16.4
	交通安全対策特別交付金	15,066	0.0	16,023	0.0	△ 6.0
	国庫支出金	12,093,730	25.8	18,633,243	37.6	△ 35.1
	県支出金	3,996,274	8.5	4,243,938	8.6	△ 5.8
	市債	3,961,577	8.4	2,586,404	5.2	53.2
計	31,830,143	67.9	35,568,471	71.8	△ 10.5	
合 計	46,968,080	100.0	49,589,419	100.0	△ 5.3	

(注) 記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したもので、決算書とは一致しない。

##### (2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、前年度と比較すると、義務的経費は 2,980,437千円増加している。これは、主に扶助費の増によるものである。また、投資的経費は 1,746,250千円増加している。これは、主に普通建設事業費の増によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費		21,909,690	48.2	18,929,253	38.9	15.7
	人件費	5,221,642	11.5	5,253,489	10.8	△ 0.6
	扶助費	13,706,037	30.1	10,683,141	22.0	28.3
	公債費	2,982,011	6.6	2,992,623	6.1	△ 0.4
投資的経費		6,008,036	13.2	4,261,786	8.8	41.0
	普通建設事業費	5,917,565	13.0	3,883,023	8.0	52.4
	災害復旧事業費	90,471	0.2	378,763	0.8	△ 76.1
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費		17,529,962	38.6	25,450,928	52.3	△ 31.1
合 計		45,447,688	100.0	48,641,967	100.0	△ 6.6

(注)記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したもので、決算書とは一致しない。

### (3) 財政分析

#### ① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が大きくなるほど財源に余裕があることになる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3か年の平均値}]$$

令和3年度の財政力指数は0.57で、前年度より0.01ポイント減少している。

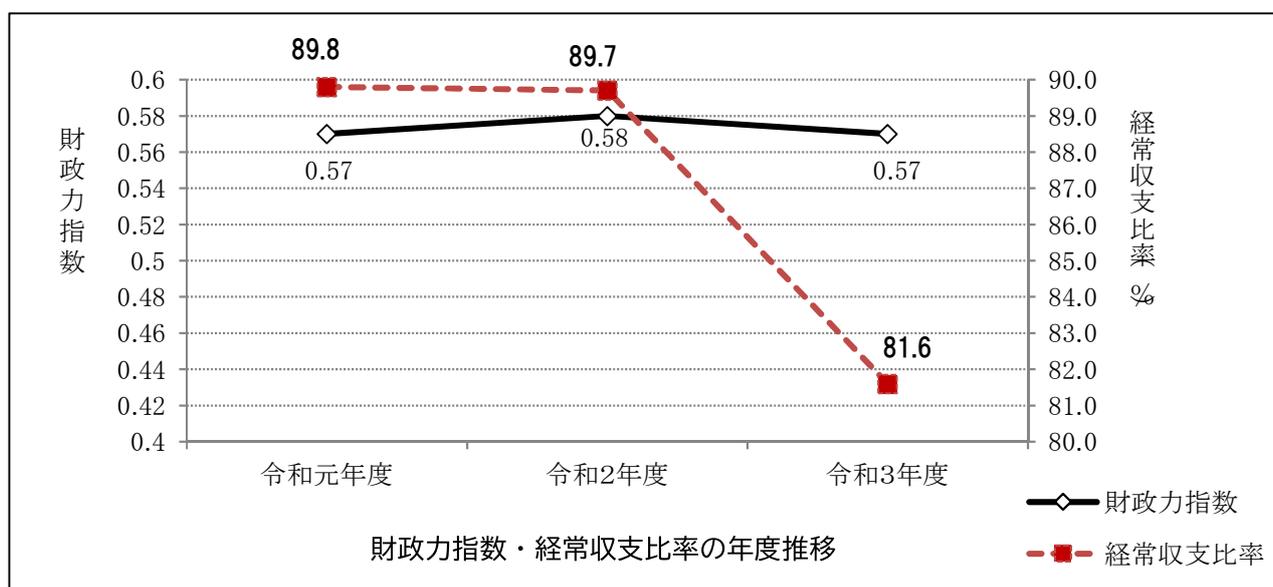
#### ② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

令和3年度の経常収支比率は、81.6%で、前年度から8.1ポイント減少している。これは、主に経常一般財源である普通交付税の増加によるものである。

財政力指数及び経常収支比率の年度推移は、次の図のとおりである。



## 5 市債の状況

市債の令和3年度末現在高は 29,053,320,660円となり、前年度末と比較すると、1,068,427,171円増加している。

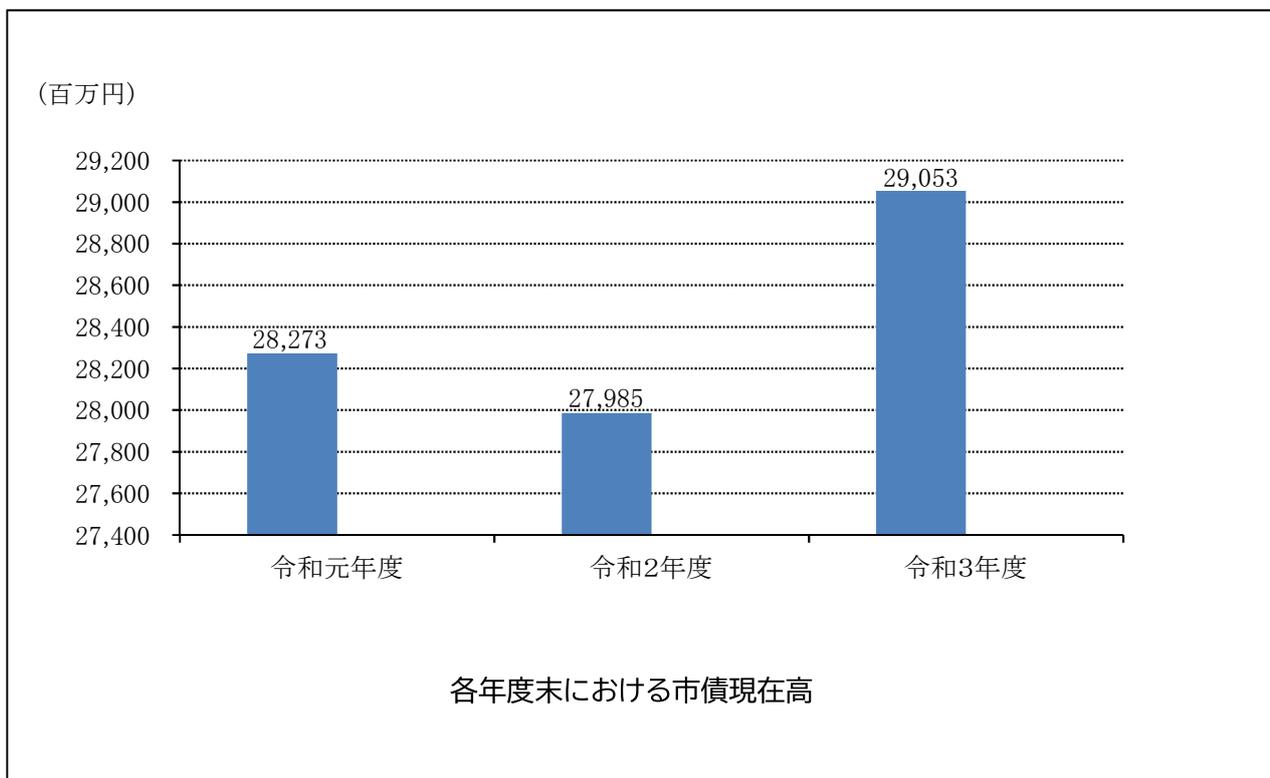
市債現在高を市民1人当たりで見ると、負担額は 282,246円になる。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高
		発行額	償還額	
一般会計	27,888,317,438	3,961,577,000	2,868,803,654	28,981,090,784
特別会計	96,576,051	0	24,346,175	72,229,876
合 計	27,984,893,489	3,961,577,000	2,893,149,829	29,053,320,660

(注) 特別会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び渡船事業特別会計の合計額である。

各年度末における市債現在高は、次の図のとおりである。



## Ⅱ 一般会計

### 1 総括

令和3年度の一般会計決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	50,661,991,461	51,363,270,606	△ 701,279,145	△ 1.4
歳入決算額	46,933,787,191	49,557,317,167	△ 2,623,529,976	△ 5.3
歳出決算額	45,421,488,546	48,624,239,846	△ 3,202,751,300	△ 6.6
歳入歳出差引額	1,512,298,645	933,077,321	579,221,324	62.1
翌年度へ繰り越すべき財源	103,888,230	82,570,281	21,317,949	25.8
実質収支	1,408,410,415	850,507,040	557,903,375	65.6
前年度実質収支	850,507,040	788,082,955	62,424,085	7.9
単年度収支	557,903,375	62,424,085	495,479,290	793.7

歳入決算額は、46,933,787,191円で、前年度と比較すると、2,623,529,976円（5.3%）の減であり、予算現額に対する収入率は、92.6%となっている。

歳出決算額は、45,421,488,546円で、前年度と比較すると、3,202,751,300円（6.6%）の減であり、予算現額に対する執行率は、89.7%となっている。

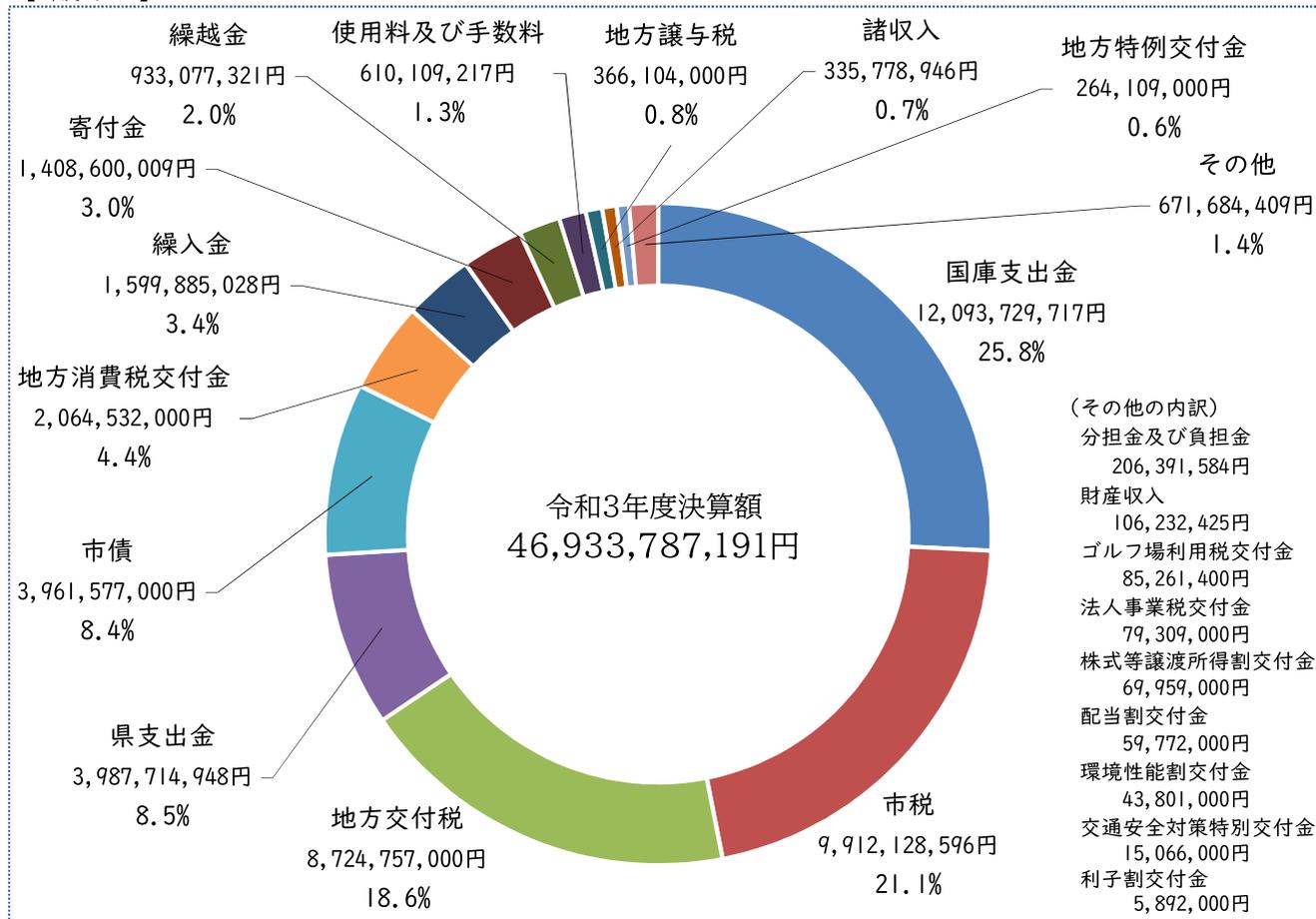
歳入歳出差引額（形式収支）は、1,512,298,645円で、翌年度に繰り越すべき財源 103,888,230円を差し引いた 1,408,410,415円が実質収支である。

実質収支額から前年度の実質収支額 850,507,040円を差し引いた単年度収支は、557,903,375円となっている。

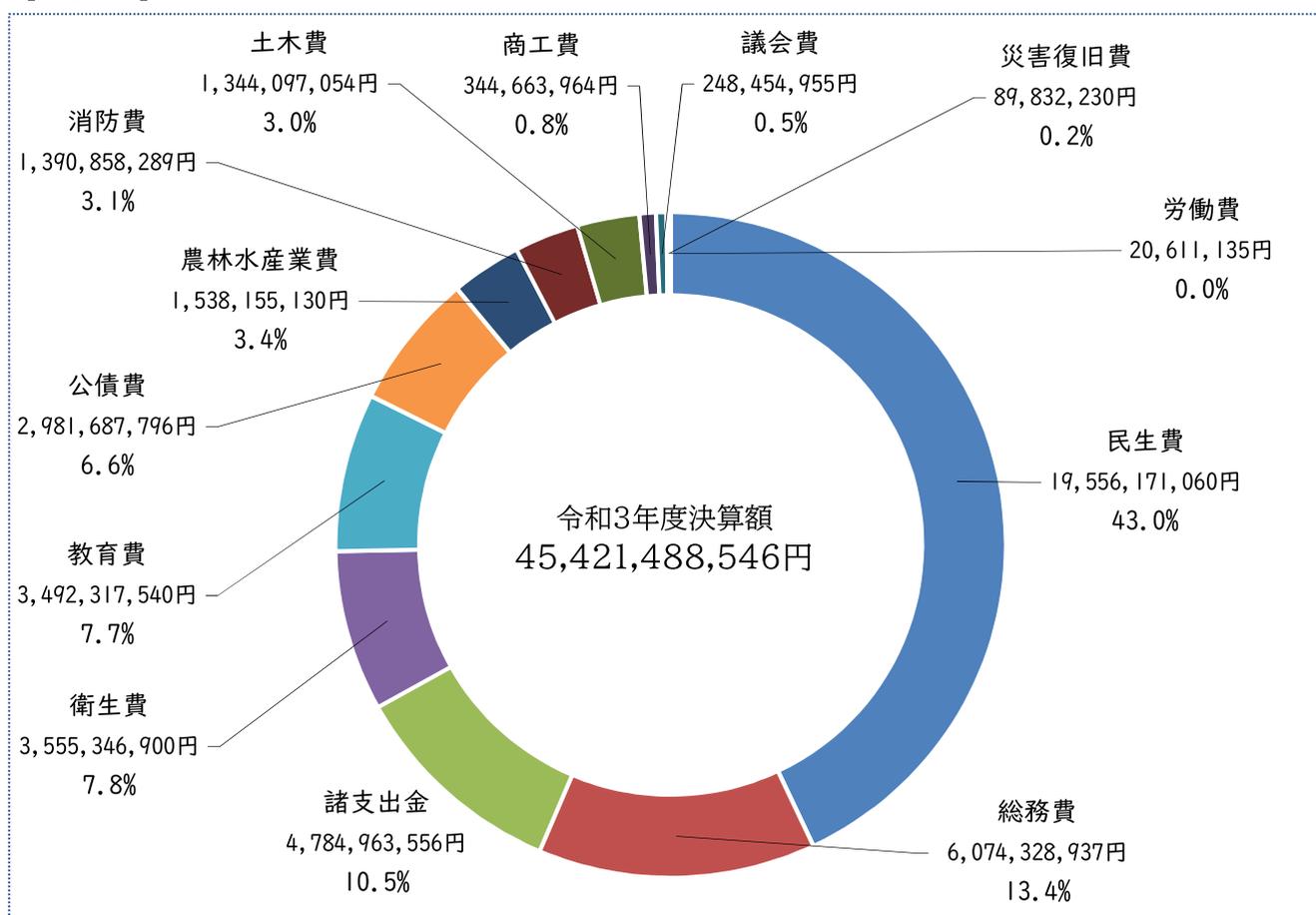
なお、一般会計の款別決算構成図は、次のとおりである。

## 一般会計の款別決算構成図

### 【歳入】



### 【歳出】



## 2 歳入

### (1) 概況

令和3年度歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	50,661,991,461	51,363,270,606	△ 701,279,145	△ 1.4	
調定額	48,801,478,284	50,616,517,999	△ 1,815,039,715	△ 3.6	
収入済額	46,933,787,191	49,557,317,167	△ 2,623,529,976	△ 5.3	
不納欠損額	13,808,610	19,494,569	△ 5,685,959	△ 29.2	
収入未済額	1,853,882,483	1,039,706,263	814,176,220	78.3	
収入率	予算比	92.6	96.5	—	—
	調定比	96.2	97.9	—	—

収入済額は 46,933,787,191円、予算現額 50,661,991,461円に対して 3,728,204,270円の減で、予算現額に対する収入率は92.6%、また調定額 48,801,478,284円に対する収入率は96.2%となっている。

不納欠損額は 13,808,610円で、対調定比0.03%、収入未済額は 1,853,882,483円で、対調定比3.8%となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額は 2,623,529,976円 (5.3%)、不納欠損額は 5,685,959円 (29.2%) それぞれ減で、収入未済額は 814,176,220円 (78.3%) の増となっている。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市税	10,681,178	17,241,922	△ 6,560,744	△ 38.1
分担金及び負担金	774,000	630,645	143,355	22.7
使用料及び手数料	331,410	48,000	283,410	590.4
諸収入	2,022,022	1,574,002	448,020	28.5
合 計	13,808,610	19,494,569	△ 5,685,959	△ 29.2

#### 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市税	129,041,905	165,242,196	△ 36,200,291	△ 21.9
分担金及び負担金	1,894,249	3,747,219	△ 1,852,970	△ 49.4
使用料及び手数料	23,401,408	24,459,598	△ 1,058,190	△ 4.3
国庫支出金	1,143,897,000	512,389,000	631,508,000	123.2
県支出金	474,725,280	251,216,000	223,509,280	89.0
財産収入	500	0	500	皆増
諸収入	80,922,141	82,652,250	△ 1,730,109	△ 2.1
合 計	1,853,882,483	1,039,706,263	814,176,220	78.3

款別の歳入決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

予算現額を上回って収入された主なものは、地方消費税交付金で対予算現額 220,477,000円、市税で対予算現額 205,717,596円などである。一方、予算現額を下回って収入された主なものは、国庫支出金で対予算現額 1,694,659,982円、市債で対予算現額 979,422,000円などである。

一般会計 款別歳入決算の状況

款	款名	予算現額		調定額		収入済	
		金額	構成比	金額	対予算	金額	構成比
1	市税	9,706,411,000	19.2	10,051,851,679	103.6	9,912,128,596	21.1
2	地方譲与税	340,703,000	0.7	366,104,000	107.5	366,104,000	0.8
3	利子割交付金	6,385,000	0.0	5,892,000	92.3	5,892,000	0.0
4	配当割交付金	34,975,000	0.1	59,772,000	170.9	59,772,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	30,192,000	0.1	69,959,000	231.7	69,959,000	0.2
6	法人事業税交付金	75,000,000	0.1	79,309,000	105.7	79,309,000	0.2
7	地方消費税交付金	1,844,055,000	3.6	2,064,532,000	112.0	2,064,532,000	4.4
8	ゴルフ場利用税交付金	79,500,000	0.1	85,261,400	107.2	85,261,400	0.2
9	環境性能割交付金	43,500,000	0.1	43,801,000	100.7	43,801,000	0.1
10	地方特例交付金	263,933,000	0.5	264,109,000	100.1	264,109,000	0.6
11	地方交付税	8,656,447,000	17.1	8,724,757,000	100.8	8,724,757,000	18.6
12	交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	15,066,000	100.4	15,066,000	0.0
13	分担金及び負担金	198,518,000	0.4	209,059,833	105.3	206,391,584	0.4
14	使用料及び手数料	608,333,000	1.2	633,842,035	104.2	610,109,217	1.3
15	国庫支出金	13,788,389,699	27.2	13,237,626,717	96.0	12,093,729,717	25.8
16	県支出金	4,459,302,000	8.8	4,462,440,228	100.1	3,987,714,948	8.5
17	財産収入	98,321,000	0.2	106,232,925	108.0	106,232,425	0.2
18	寄附金	1,715,500,000	3.4	1,408,600,009	82.1	1,408,600,009	3.0
19	繰入金	2,474,993,481	4.9	1,599,885,028	64.6	1,599,885,028	3.4
20	繰越金	933,077,281	1.8	933,077,321	100.0	933,077,321	2.0
21	諸収入	348,457,000	0.7	418,723,109	120.2	335,778,946	0.7
22	市債	4,940,999,000	9.8	3,961,577,000	80.2	3,961,577,000	8.4
	合計	50,661,991,461	100.0	48,801,478,284	96.3	46,933,787,191	100.0

(単位：円・%)

額		不納欠損額	収入未済額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
収入率						
対予算	対調定					
102.1	98.6	10,681,178	129,041,905	9,990,369,987	△ 78,241,391	△ 0.8
107.5	100.0	0	0	361,987,000	4,117,000	1.1
92.3	100.0	0	0	7,305,000	△ 1,413,000	△ 19.3
170.9	100.0	0	0	36,768,000	23,004,000	62.6
231.7	100.0	0	0	48,073,000	21,886,000	45.5
105.7	100.0	0	0	28,389,000	50,920,000	179.4
112.0	100.0	0	0	1,874,670,000	189,862,000	10.1
107.2	100.0	0	0	66,774,925	18,486,475	27.7
100.7	100.0	0	0	43,796,000	5,000	0.0
100.1	100.0	0	0	123,807,000	140,302,000	113.3
100.8	100.0	0	0	7,497,293,000	1,227,464,000	16.4
100.4	100.0	0	0	16,023,000	△ 957,000	△ 6.0
104.0	98.7	774,000	1,894,249	211,332,745	△ 4,941,161	△ 2.3
100.3	96.3	331,410	23,401,408	601,009,095	9,100,122	1.5
87.7	91.4	0	1,143,897,000	18,633,242,269	△ 6,539,512,552	△ 35.1
89.4	89.4	0	474,725,280	4,218,567,654	△ 230,852,706	△ 5.5
108.0	100.0	0	500	94,892,645	11,339,780	12.0
82.1	100.0	0	0	1,144,127,370	264,472,639	23.1
64.6	100.0	0	0	718,319,682	881,565,346	122.7
100.0	100.0	0	0	929,683,630	3,393,691	0.4
96.4	80.2	2,022,022	80,922,141	324,482,165	11,296,781	3.5
80.2	100.0	0	0	2,586,404,000	1,375,173,000	53.2
92.6	96.2	13,808,610	1,853,882,483	49,557,317,167	△ 2,623,529,976	△ 5.3

(2) 各款別決算状況

歳入科目は22の款に区分されており、各款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	9,706,411,000	9,711,089,000	△ 4,678,000	△ 0.0
調定額	10,051,851,679	10,172,854,105	△ 121,002,426	△ 1.2
収入済額	9,912,128,596	9,990,369,987	△ 78,241,391	△ 0.8
不納欠損額	10,681,178	17,241,922	△ 6,560,744	△ 38.1
収入未済額	129,041,905	165,242,196	△ 36,200,291	△ 21.9
徴収率	98.6	98.2	—	—

収入済額は 9,912,128,596 円で、予算現額 9,706,411,000 円に対し 102.1%、調定額 10,051,851,679 円に対し 98.6% となっている。収入済額を前年度と比較すると、78,241,391 円 (0.8%) の減となっている。これは、主に市町村民税が 79,362,726 円 (1.6%)、固定資産税が 45,857,617 円 (1.1%) 減少したことによるものである。

徴収率 98.6% を前年度と比較すると、0.4ポイント増加している。区分別では、現年課税分 99.5% (前年度 99.0%)、滞納繰越分 44.7% (前年度 31.3%) となっている。

不納欠損額は 10,681,178 円で、前年度と比較すると、6,560,744 円 (38.1%) の減となっている。不納欠損額の内訳は、固定資産税 5,514,722 円、市町村民税 4,580,146 円、軽自動車税 586,310 円である。

収入未済額は 129,041,905 円で、前年度と比較すると、36,200,291 円 (21.9%) の減となっている。収入未済額の内訳は、固定資産税 75,803,881 円、市町村民税 49,570,523 円、軽自動車税 3,667,501 円である。

市税の収納状況を現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

市税区分別収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年課税分	収入済額	9,838,141,269	9,952,388,725	9,913,343,196
	徴収率	99.5	99.0	99.6
滞納繰越分	収入済額	73,987,327	37,981,262	53,648,186
	徴収率	44.7	31.3	37.2
合 計	収入済額	9,912,128,596	9,990,369,987	9,966,991,382
	徴収率	98.6	98.2	98.7

税目及び理由別の不能欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

税目・理由別不納欠損処分の状況

(単位：件・円)

区 分	執行停止が3年継続した ときに消滅するもの (地方税法第5条の7第4項)		執行停止における 即時欠損 (地方税法第5条の7第5項)		時効により消滅するもの (地方税法第18条) 法定時効年数 5年		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町村民税	138	3,848,885	21	211,412	35	519,849	194	4,580,146
固定資産税	197	3,338,373	14	850,200	93	1,326,149	304	5,514,722
軽自動車税	67	440,710	2	18,900	30	126,700	99	586,310
計	402	7,627,968	37	1,080,512	158	1,972,698	597	10,681,178

固定資産税には、現年課税分（8件423,300円）が含まれている。

なお、市税の税目別収入の状況は、次表のとおりである。

市税の税目別収入の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	
				構成比
1 市町村民税	4,612,131,000	4,789,202,275	4,735,051,606	47.8
個人	4,249,583,000	4,367,452,945	4,314,036,206	43.5
現年課税分	4,231,536,000	4,316,000,280	4,297,098,343	43.4
滞納繰越分	18,047,000	51,452,665	16,937,863	0.2
法人	362,548,000	421,749,330	421,015,400	4.2
現年課税分	361,240,000	417,177,700	416,829,400	4.2
滞納繰越分	1,308,000	4,571,630	4,186,000	0.0
2 固定資産税	4,256,911,000	4,370,318,682	4,289,000,079	43.3
固定資産税	4,237,779,000	4,351,112,982	4,269,794,379	43.1
現年課税分	4,203,450,000	4,245,625,938	4,217,703,888	42.6
滞納繰越分	34,329,000	105,487,044	52,090,491	0.5
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	19,132,000	19,205,700	19,205,700	0.2
現年課税分	19,132,000	19,205,700	19,205,700	0.2
3 軽自動車税	290,166,000	304,718,829	300,465,018	3.0
現年課税分	289,105,000	300,854,800	299,692,045	3.0
滞納繰越分	1,061,000	3,864,029	772,973	0.0
4 市町村たばこ税	544,078,000	583,221,643	583,221,643	5.9
現年課税分	544,078,000	583,221,643	583,221,643	5.9
5 入湯税	3,125,000	4,390,250	4,390,250	0.0
現年課税分	3,125,000	4,390,250	4,390,250	0.0
合 計	9,706,411,000	10,051,851,679	9,912,128,596	100.0
現年課税分	9,651,666,000	9,886,476,311	9,838,141,269	99.3
滞納繰越分	54,745,000	165,375,368	73,987,327	0.7

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	令和2年度 決算額	増減額	増減率	徴収率（対調定額）		
					3年度	2年度	元年度
4,580,146	49,570,523	4,814,414,332	△ 79,362,726	△ 1.6	98.9	98.6	98.6
4,392,816	49,023,923	4,452,222,432	△ 138,186,226	△ 3.1	98.8	98.6	98.5
0	18,901,937	4,430,756,168	△ 133,657,825	△ 3.0	99.6	99.5	99.5
4,392,816	30,121,986	21,466,264	△ 4,528,401	△ 21.1	32.9	34.6	33.9
187,330	546,600	362,191,900	58,823,500	16.2	99.8	98.6	99.7
0	348,300	361,839,400	54,990,000	15.2	99.9	98.9	99.9
187,330	198,300	352,500	3,833,500	1087.5	91.6	26.3	34.8
5,514,722	75,803,881	4,334,857,696	△ 45,857,617	△ 1.1	98.1	97.5	98.7
5,514,722	75,803,881	4,315,473,196	△ 45,678,817	△ 1.1	98.1	97.5	98.7
423,300	27,498,750	4,300,368,315	△ 82,664,427	△ 1.9	99.3	98.3	99.7
5,091,422	48,305,131	15,104,881	36,985,610	244.9	49.4	28.2	40.4
0	0	19,384,500	△ 178,800	△ 0.9	100.0	100.0	100.0
0	0	19,384,500	△ 178,800	△ 0.9	100.0	100.0	100.0
586,310	3,667,501	293,860,157	6,604,861	2.2	98.6	98.6	98.4
0	1,162,755	292,802,540	6,889,505	2.4	99.6	99.6	99.5
586,310	2,504,746	1,057,617	△ 284,644	△ 26.9	20.0	24.9	32.1
0	0	543,332,902	39,888,741	7.3	100.0	100.0	100.0
0	0	543,332,902	39,888,741	7.3	100.0	100.0	100.0
0	0	3,904,900	485,350	12.4	100.0	100.0	100.0
0	0	3,904,900	485,350	12.4	100.0	100.0	100.0
10,681,178	129,041,905	9,990,369,987	△ 78,241,391	△ 0.8	98.6	98.2	98.7
423,300	47,911,742	9,952,388,725	△ 114,247,456	△ 1.1	99.5	99.0	99.6
10,257,878	81,130,163	37,981,262	36,006,065	94.8	44.7	31.3	37.2

## 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	340,703,000	344,141,000	△ 3,438,000	△ 1.0
調定額	366,104,000	361,987,000	4,117,000	1.1
収入済額	366,104,000	361,987,000	4,117,000	1.1

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税である。

収入済額は 366,104,000円で、前年度と比較すると、4,117,000円 (1.1%) の増となっている。

## 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	6,385,000	6,737,000	△ 352,000	△ 5.2
調定額	5,892,000	7,305,000	△ 1,413,000	△ 19.3
収入済額	5,892,000	7,305,000	△ 1,413,000	△ 19.3

利子割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は 5,892,000円で、前年度と比較すると、1,413,000円 (19.3%) の減となっている。

## 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	34,975,000	35,296,000	△ 321,000	△ 0.9
調定額	59,772,000	36,768,000	23,004,000	62.6
収入済額	59,772,000	36,768,000	23,004,000	62.6

配当割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は 59,772,000円で、前年度と比較すると、23,004,000円 (62.6%) の増となっている。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	30,192,000	31,682,000	△ 1,490,000	△ 4.7
調定額	69,959,000	48,073,000	21,886,000	45.5
収入済額	69,959,000	48,073,000	21,886,000	45.5

株式等譲渡所得割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は 69,959,000円で、前年度と比較すると、21,886,000円 (45.5%) の増となっている。

## 6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	75,000,000	37,808,000	37,192,000	98.4
調定額	79,309,000	28,389,000	50,920,000	179.4
収入済額	79,309,000	28,389,000	50,920,000	179.4

法人事業税交付金は、県が法人事業税として収入した金額の7.7%に相当する金額を市町村の従業者数（令和2年度から令和4年度までは法人税割額と併用）で按分し、市へ交付される。

収入済額は 79,309,000円で、前年度と比較すると、50,920,000円（179.4%）の増となっている。

## 7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	1,844,055,000	1,828,595,000	15,460,000	0.8
調定額	2,064,532,000	1,874,670,000	189,862,000	10.1
収入済額	2,064,532,000	1,874,670,000	189,862,000	10.1

地方消費税交付金は、国に納税された地方消費税が精算され県へ払い込まれ、その額の2分の1が、国勢調査人口及び事業所統計従業者数で按分され市へ交付される。

収入済額は 2,064,532,000円で、前年度と比較すると、189,862,000円（10.1%）の増となっている。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	79,500,000	61,511,000	17,989,000	29.2
調定額	85,261,400	66,774,925	18,486,475	27.7
収入済額	85,261,400	66,774,925	18,486,475	27.7

ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場が納入した県税収入額の10分の7が市へ交付される。

収入済額は 85,261,400円で、前年度と比較すると、18,486,475円（27.7%）の増となっている。

## 9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	43,500,000	41,626,000	1,874,000	4.5
調定額	43,801,000	43,796,000	5,000	0.0
収入済額	43,801,000	43,796,000	5,000	0.0

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割額のうち徴税费（5%）を除いた47%に相当する額を、うち2分の1を市町村の道路延長で、他の2分の1を道路面積で按分し、市へ交付される。

収入済額は 43,801,000円で、前年度と比較すると、5,000円（0.0%）の増となっている。

## 10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	263,933,000	123,807,000	140,126,000	113.2
調定額	264,109,000	123,807,000	140,302,000	113.3
収入済額	264,109,000	123,807,000	140,302,000	113.3

令和3年度の地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収の補てんのための交付金に加え、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が地方公共団体へ交付された。

収入済額は264,109,000円で、前年度と比較すると、140,302,000円(113.3%)の増となっている。

## 11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	8,656,447,000	7,425,467,000	1,230,980,000	16.6
調定額	8,724,757,000	7,497,293,000	1,227,464,000	16.4
収入済額	8,724,757,000	7,497,293,000	1,227,464,000	16.4

地方交付税は、地方公共団体の運営を保障するために交付されるもので、市税と並び主要な財源となっている。

収入済額は8,724,757,000円で、前年度と比較すると、1,227,464,000円(16.4%)の増となっている。

地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

### 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普通地方交付税	8,027,949,000	6,827,467,000	7,220,946,000
特別地方交付税	696,808,000	669,826,000	676,931,000
計	8,724,757,000	7,497,293,000	7,897,877,000
増減額	1,227,464,000	△400,584,000	△31,208,000
増減率	16.4	△5.1	△0.4

## 12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	15,000,000	17,000,000	△2,000,000	△11.8
調定額	15,066,000	16,023,000	△957,000	△6.0
収入済額	15,066,000	16,023,000	△957,000	△6.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備財源として配分交付される。

収入済額は15,066,000円で、前年度と比較すると、957,000円(6.0%)の減となっている。

### 13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	198,518,000	241,763,000	△ 43,245,000	△ 17.9
調定額	209,059,833	215,710,609	△ 6,650,776	△ 3.1
収入済額	206,391,584	211,332,745	△ 4,941,161	△ 2.3
不納欠損額	774,000	630,645	143,355	22.7
収入未済額	1,894,249	3,747,219	△ 1,852,970	△ 49.4
収納率	98.7	98.0	—	—

収入済額は 206,391,584円で、予算現額 198,518,000円に対し103.7%、調定額 209,059,833円に対し98.7%となっている。収入済額を前年度と比較すると、4,941,161円（2.3%）の減となっている。

不納欠損額は 774,000円で、前年度と比較すると、143,355円（22.7%）の増となっている。

不納欠損額の全額が、私立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）である。

収入未済額は 1,894,249円で、前年度と比較すると、1,852,970円（49.4%）の減となっている。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 分担金及び負担金の収入未済額の内訳

(単位：円)

区 分		現年度	滞納繰越	計
農業費分担金	農業施設整備事業分担金	33,000	0	33,000
児童福祉費負担金	私立保育所運営費保護者負担金	227,310	1,633,939	1,861,249
計		260,310	1,633,939	1,894,249

現年度分 260,310円、構成比13.7%（前年度30.8%）、滞納繰越分 1,633,939円、構成比86.3%（前年度69.2%）となっている。

収入未済額の主なものは、私立保育所運営費保護者負担金 1,861,249円である。

### 14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	608,333,000	615,102,000	△ 6,769,000	△ 1.1
調定額	633,842,035	625,516,693	8,325,342	1.3
収入済額	610,109,217	601,009,095	9,100,122	1.5
不納欠損額	331,410	48,000	283,410	590.4
収入未済額	23,401,408	24,459,598	△ 1,058,190	△ 4.3
収納率	96.3	96.1	—	—

収入済額は 610,109,217円で、予算現額 608,333,000円に対し100.3%、調定額 633,842,035円に対し96.3%となっている。収入済額を前年度と比較すると、9,100,122円（1.5%）の増となっている。

不納欠損額は 331,410円で、前年度と比較すると、283,410円（590.4%）の増となっている。

不納欠損額の内訳は、診療報酬一部負担金（過年度分）327,810円及び道路占用料（過年度分）3,600円である。

収入未済額は 23,401,408円で、前年度と比較すると、1,058,190円（4.3%）の減となっている。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の内訳

(単位：円)

区 分		現年度	滞納繰越	計
急患センター使用料	診療報酬一部負担金	0	369,230	369,230
農業使用料	農業用施設占用料	6,900	500	7,400
住宅使用料		2,567,150	20,457,628	23,024,778
	公営住宅使用料	2,446,700	19,502,678	21,949,378
	公営住宅駐車場使用料	120,450	954,950	1,075,400
計		2,574,050	20,827,358	23,401,408

現年度分 2,574,050円、構成比11.0%（前年度11.9%）、滞納繰越分 20,827,358円、構成比89.0%（前年度88.1%）となっている。

収入未済額の主なものは、公営住宅使用料（現年度分及び滞納繰越分）23,024,778円である。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	13,788,389,699	19,225,980,931	△ 5,437,591,232	△ 28.3
調定額	13,237,626,717	19,145,631,269	△ 5,908,004,552	△ 30.9
収入済額	12,093,729,717	18,633,242,269	△ 6,539,512,552	△ 35.1
収入未済額	1,143,897,000	512,389,000	631,508,000	123.2
収納率	91.4	97.3	—	—

収入済額は 12,093,729,717円で、前年度と比較すると、6,539,512,552円（35.1%）の減となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金の項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算	対調定
国庫負担金	6,518,268,000	6,215,749,641	6,215,749,641	95.4	100.0
国庫補助金	7,240,196,699	6,988,966,197	5,845,069,197	80.7	83.6
委託金	29,925,000	32,910,879	32,910,879	110.0	100.0
計	13,788,389,699	13,237,626,717	12,093,729,717	87.7	91.4

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金 3,374,905,736円及び社会福祉費負担金 1,260,295,402円である。

国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金 2,222,257,820円及び社会福祉費補助金 1,085,353,726円である。

児童福祉費補助金の主なものは、子育て世帯臨時特別給付事業 1,704,428,000円であり、社会福祉費補助金の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 975,421,726円である。

16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	4,459,302,000	4,563,450,000	△ 104,148,000	△ 2.3
調定額	4,462,440,228	4,469,783,654	△ 7,343,426	△ 0.2
収入済額	3,987,714,948	4,218,567,654	△ 230,852,706	△ 5.5
収入未済額	474,725,280	251,216,000	223,509,280	89.0
収納率	89.4	94.4	—	—

収入済額は 3,987,714,948円で、前年度と比較すると、230,852,706円（5.5%）の減となっている。

収入未済額は 474,725,280円で、前年度と比較すると、223,509,280円（89.0%）の増となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

県支出金の項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算	対調定
県負担金	2,373,142,000	2,439,514,326	2,439,514,326	102.8	100.0
県補助金	1,886,767,000	1,804,685,649	1,329,960,369	70.5	73.7
委託金	199,393,000	218,240,253	218,240,253	109.5	100.0
計	4,459,302,000	4,462,440,228	3,987,714,948	89.4	89.4

県負担金の主なものは、児童福祉費負担金 1,226,827,058円及び社会福祉費負担金 1,159,226,784円である。

県補助金の主なものは、農業費補助金 558,717,389円及び児童福祉費補助金 411,395,947円である。

17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	98,321,000	98,239,000	82,000	0.1
調定額	106,232,925	94,892,645	11,340,280	12.0
収入済額	106,232,425	94,892,645	11,339,780	12.0
収入未済額	500	0	500	皆増
収納率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 106,232,425円で、前年度と比較すると、11,339,780円（12.0%）の増となっている。収入未済額の全額が、土地建物貸付収入である。収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の区分別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
財産運用収入	41,798,983	63,780,323	△ 21,981,340	△ 34.5
財産売払収入	64,433,442	31,112,322	33,321,120	107.1
計	106,232,425	94,892,645	11,339,780	12.0

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入 14,459,841円、利子及び配当金 27,339,142円である。

## 18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	1,715,500,000	1,237,000,000	478,500,000	38.7
調定額	1,408,600,009	1,144,127,370	264,472,639	23.1
収入済額	1,408,600,009	1,144,127,370	264,472,639	23.1

収入済額は1,408,600,009円で、前年度と比較すると、264,472,639円(23.1%)の増となっている。

主な要因は、ふるさと応援寄附金255,325,000円の増である。

## 19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	2,474,993,481	1,469,153,000	1,005,840,481	68.5
調定額	1,599,885,028	718,319,682	881,565,346	122.7
収入済額	1,599,885,028	718,319,682	881,565,346	122.7

収入済額は1,599,885,028円で、前年度と比較すると、881,565,346円(122.7%)の増となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金、財産区繰入金及び特別会計繰入金である。基金繰入金は、ふるさと応援基金繰入金919,599,265円、国際交流基金繰入金1,520,000円、水源保全基金繰入金9,762,096円、青少年育成基金繰入金440,000円、定住・ブランド基金繰入金36,923,283円、公共施設等総合管理推進基金繰入金602,588,975円、再生可能エネルギー推進基金繰入金12,835,028円、森林環境譲与税基金繰入金13,397,386円である。財産区繰入金は、二丈福吉財産区繰入金100,000円、二丈一貴山財産区繰入金100,000円である。また、特別会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金2,618,995円である。

## 20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	933,077,281	929,682,675	3,394,606	0.4
調定額	933,077,321	929,683,630	3,393,691	0.4
収入済額	933,077,321	929,683,630	3,393,691	0.4

繰越金は、前年度剰余金と繰越明許費及び継続費通次繰越に伴う一般財源充当額の合計額である。

収入済額は933,077,321円で、前年度と比較すると、3,393,691円(0.4%)の増となっている。

収入済額の内訳は、前年度剰余金(繰越金)850,507,040円、繰越明許費分57,410,410円、継続費通次繰越分25,159,871円である。

## 21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	348,457,000	322,170,000	26,287,000	8.2
調定額	418,723,109	408,708,417	10,014,692	2.5
収入済額	335,778,946	324,482,165	11,296,781	3.5
不納欠損額	2,022,022	1,574,002	448,020	28.5
収入未済額	80,922,141	82,652,250	△ 1,730,109	△ 2.1
収納率	80.2	79.4	—	—

収入済額は 335,778,946円で、予算現額 348,457,000円に対し96.4%、調定額 418,723,109円に対し80.2%となっている。収入済額を前年度と比較すると、11,296,781円(3.5%)の増となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 14,773,602円、市預金利子 34,254円、貸付金元利収入 25,836,544円、受託事業収入 20,654,305円、雑入 274,480,241円である。

不納欠損額は 2,022,022円で、前年度と比較すると、448,020円(28.5%)の増となっている。

不納欠損額の全額が雑入で、内訳は生活保護費返還金等(過年度分) 1,710,034円、自立支援給付費不正受給額返還金等(過年度分) 247,468円、児童扶養手当返還金(過年度分) 4,520円、有料広告料 60,000円である。

収入未済額は 80,922,141円で、前年度と比較すると、1,730,109円(2.1%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、雑入 73,652,631円及び貸付金元利収入 7,269,510円である。収入未済額的主要なものは、生活保護費返還金等(過年度分) 67,297,317円であり、収入未済額の83.2%を占めている。

## 22款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	4,940,999,000	2,995,971,000	1,945,028,000	64.9
調定額	3,961,577,000	2,586,404,000	1,375,173,000	53.2
収入済額	3,961,577,000	2,586,404,000	1,375,173,000	53.2

収入済額は 3,961,577,000円で、前年度と比較すると、1,375,173,000円(53.2%)の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

## 市 債 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度末 現在高 (ア)	令和3年度		令和3年度末 現在高 (ア) + (イ) - (ウ)	構成比
		借入額 (イ)	元金償還額 (ウ)		
総務債	1,310,531,812	1,515,400,000	208,498,361	2,617,433,451	9.0
民生債	70,869,166	0	19,353,007	51,516,159	0.1
衛生債	1,782,881,183	57,200,000	215,647,075	1,624,434,108	5.6
農林水産業債	1,209,401,667	106,800,000	100,641,074	1,215,560,593	4.2
商工債	7,975,924	0	612,686	7,363,238	0.0
土木債	3,732,982,070	340,700,000	340,519,247	3,733,162,823	12.9
消防債	1,677,799,502	0	274,681,104	1,403,118,398	4.8
教育債	3,171,082,036	611,500,000	404,145,104	3,378,436,932	11.7
臨時財政対策債	14,620,050,073	1,318,799,000	1,260,594,158	14,678,254,915	50.7
災害復旧事業債	104,401,514	11,178,000	5,984,449	109,595,065	0.4
減税補てん債	127,332,491	0	38,127,389	89,205,102	0.3
減収補てん債	73,010,000	0	0	73,010,000	0.3
計	27,888,317,438	3,961,577,000	2,868,803,654	28,981,090,784	100.0

借入額は 3,961,577,000円で、前年度と比較すると 1,375,173,000円の増、元金償還額は、2,868,803,654円で、前年度と比較すると 19,145,955円の増となっている。

令和3年度末現在高は 28,981,090,784円で、前年度と比較すると、1,092,773,346円 (3.9%) の増となっている。

### 3 歳出

#### (1) 概況

令和3年度歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	50,661,991,461	51,363,270,606	△ 701,279,145	△ 1.4
支出済額	45,421,488,546	48,624,239,846	△ 3,202,751,300	△ 6.6
翌年度繰越額	3,120,905,016	1,209,080,461	1,911,824,555	158.1
不用額	2,119,597,899	1,529,950,299	589,647,600	38.5
執行率	89.7	94.7	—	—

支出済額は 45,421,488,546円で、予算現額 50,661,991,461円に対し89.7%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると、3,202,751,300円（6.6%）の減となっている。

翌年度繰越額は 3,120,905,016円で、前年度と比較すると、1,911,824,555円（158.1%）の増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、総務費 1,209,875,000円、民生費 717,258,446円、農林水産業費 380,388,000円、土木費 342,850,700円、教育費 303,020,770円、災害復旧費 167,512,100円である。

不用額は 2,119,597,899円で、前年度と比較すると、589,647,600円（38.5%）の増となっている。

不用額の主なものは、総務費、民生費及び衛生費である。

なお、款別歳出一覧表、款別節別決算状況及び節別決算の状況は、次の各表のとおりである。

一般会計 款別歳出一覧表

款	款名	予算現額		支出済額			翌年度
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額	金額
1	議会費	256,927,000	0.5	248,454,955	0.5	96.7	0
2	総務費	7,733,205,550	15.3	6,074,328,937	13.4	78.5	1,209,875,000
3	民生費	20,677,964,400	40.8	19,556,171,060	43.0	94.6	717,258,446
4	衛生費	3,914,221,299	7.7	3,555,346,900	7.8	90.8	0
5	労働費	20,674,000	0.0	20,611,135	0.0	99.7	0
6	農林水産業費	2,029,318,000	4.0	1,538,155,130	3.4	75.8	380,388,000
7	商工費	383,185,000	0.8	344,663,964	0.8	89.9	0
8	土木費	1,739,602,732	3.4	1,344,097,054	3.0	77.3	342,850,700
9	消防費	1,417,167,000	2.8	1,390,858,289	3.1	98.1	0
10	教育費	4,041,112,480	8.0	3,492,317,540	7.7	86.4	303,020,770
11	災害復旧費	306,695,000	0.6	89,832,230	0.2	29.3	167,512,100
12	公債費	2,982,229,000	5.9	2,981,687,796	6.6	99.9	0
13	諸支出金	5,140,359,000	10.2	4,784,963,556	10.5	93.1	0
14	予備費	19,331,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	合計	50,661,991,461	100.0	45,421,488,546	100.0	89.7	3,120,905,016

(単位：円・%)

繰越額	不用額		令和2年度 決算額	増減額	増減率
	金額	対予算現額			
対予算現額					
0.0	8,472,045	3.3	251,799,755	△ 3,344,800	△ 1.3
15.6	449,001,613	5.8	3,922,815,185	2,151,513,752	54.8
3.5	404,534,894	2.0	26,834,596,441	△ 7,278,425,381	△ 27.1
0.0	358,874,399	9.2	3,004,790,352	550,556,548	18.3
0.0	62,865	0.3	20,289,561	321,574	1.6
18.7	110,774,870	5.5	1,677,092,416	△ 138,937,286	△ 8.3
0.0	38,521,036	10.1	594,928,823	△ 250,264,859	△ 42.1
19.7	52,654,978	3.0	1,475,767,379	△ 131,670,325	△ 8.9
0.0	26,308,711	1.9	1,531,506,149	△ 140,647,860	△ 9.2
7.5	245,774,170	6.1	3,438,460,715	53,856,825	1.6
54.6	49,350,670	16.1	377,298,804	△ 287,466,574	△ 76.2
0.0	541,204	0.0	2,992,033,096	△ 10,345,300	△ 0.3
0.0	355,395,444	6.9	2,502,861,170	2,282,102,386	91.2
0.0	19,331,000	100.0	0	0	—
6.2	2,119,597,899	4.2	48,624,239,846	△ 3,202,751,303	△ 6.6

一般会計 款別節別決算状況

節 \ 款		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	112,070,289	334,111,552	65,909,253	36,337,002	0	20,989,679
2	給料	21,720,000	550,593,136	235,056,464	121,281,041	0	133,199,993
3	職員手当等	57,259,050	555,987,371	222,959,705	108,529,153	0	117,955,650
4	共済費	43,716,872	271,540,689	83,856,716	40,710,103	0	44,511,432
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	441,767,336	94,822,314	4,027,700	0	3,430,000
8	旅費	676,760	5,806,133	1,366,896	537,496	0	2,756,720
9	交際費	61,439	223,760	0	0	0	0
10	需用費	1,103,388	139,951,875	22,854,401	390,507,979	180,158	31,105,451
11	役務費	79,200	279,350,432	36,713,104	29,426,836	23,357	3,096,598
12	委託料	7,076,842	2,451,917,444	2,678,580,840	2,283,899,942	569,660	264,256,519
13	使用料及び賃借料	1,543,280	166,886,386	13,560,842	40,743,887	1,013,960	13,802,742
14	工事請負費	0	481,374,862	101,239,116	202,555,100	0	123,279,100
15	原材料費	0	9,900	0	0	0	6,215,947
16	公有財産購入費	0	881,040	0	0	0	6,799,758
17	備品購入費	34,760	24,746,250	5,985,251	9,600,989	0	556,699
18	負担金補助及び交付金	3,113,075	294,249,348	4,500,983,984	153,798,484	18,824,000	740,794,710
19	扶助費	0	0	8,421,789,686	4,009,260	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	25,000,000
21	補償補填及び賠償金	0	40,983,973	0	0	0	0
22	償還金利子及び雑料	0	23,941,850	276,493,322	5,938,628	0	351,632
23	投資及び出資金	0	0	0	123,023,000	0	0
24	積立金	0	0	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	353,600	51,600	420,300	0	52,500
27	繰出金	0	9,652,000	2,793,947,566	0	0	0
28	予備費	0	0	0	0	0	0
合計		248,454,955	6,074,328,937	19,556,171,060	3,555,346,900	20,611,135	1,538,155,130

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成比
8,718,828	4,599,092	58,029,198	228,965,453	0	0	0	869,730,346	1.9
44,455,264	137,313,512	387,165,054	233,195,979	0	0	0	1,863,980,443	4.1
42,522,397	117,086,324	387,985,629	226,938,984	0	0	0	1,837,224,263	4.0
15,581,017	44,125,287	133,659,556	93,537,763	0	0	0	771,239,435	1.7
0	0	321,000	0	0	0	0	321,000	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	5,547,418	13,480,920	16,683,082	0	0	0	579,758,770	1.3
728,550	420,790	19,159,906	7,708,351	4,000	0	0	39,165,602	0.1
0	0	0	0	0	0	0	285,199	0.0
9,284,337	75,765,265	63,391,268	353,431,791	0	0	0	1,087,575,913	2.4
1,293,617	8,590,773	16,202,393	43,445,696	132,770	0	0	418,354,776	0.9
34,253,602	376,318,874	32,088,784	525,347,241	29,130,200	0	0	8,683,439,948	19.1
1,781,576	14,529,889	5,863,031	143,538,819	5,767,520	0	0	409,031,932	0.9
5,652,020	326,043,189	220,886,930	1,279,826,576	54,244,000	0	0	2,795,100,893	6.2
0	6,089,357	115,940	860,232	553,740	0	0	13,845,116	0.0
0	29,491,406	0	6,222,291	0	0	0	43,394,495	0.1
29,700	259,600	8,698,701	120,922,919	0	0	0	170,834,869	0.4
180,323,856	96,204,384	43,034,579	65,076,688	0	0	557,136,000	6,653,539,108	14.7
0	0	0	146,245,993	0	0	0	8,572,044,939	18.9
0	0	0	0	0	0	0	25,000,000	0.1
0	101,651,794	0	0	0	0	0	142,635,767	0.3
0	0	0	309,282	0	2,981,687,796	0	3,288,722,510	7.2
0	0	0	0	0	0	257,609,000	380,632,000	0.8
0	0	0	0	0	0	3,970,218,438	3,970,218,438	8.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
39,200	60,100	775,400	60,400	0	0	0	1,813,100	0.0
0	0	0	0	0	0	118	2,803,599,684	6.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
344,663,964	1,344,097,054	1,390,858,289	3,492,317,540	89,832,230	2,981,687,796	4,784,963,556	45,421,488,546	100.0

一般会計 節別決算の状況

(単位：円・%)

節	節名	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の前年度比較	
			金額	構成比			増減額	増減率
1	報酬	905,791,000	869,730,346	1.9	0	36,060,654	△ 21,332,729	△ 2.4
2	給料	1,871,885,000	1,863,980,443	4.1	0	7,904,557	1,713,390	0.1
3	職員手当等	1,915,317,000	1,837,224,263	4.0	0	78,092,737	8,841,438	0.5
4	共済費	788,397,000	771,239,435	1.7	0	17,157,565	△ 7,211,237	△ 0.9
5	災害補償費	1,750,000	321,000	0.0	0	1,429,000	△ 715,000	△ 69.0
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	0	0	0	—
7	報償費	733,036,000	579,758,770	1.3	0	153,277,230	35,743,428	6.6
8	旅費	64,386,000	39,165,602	0.1	0	25,220,398	3,237,954	9.0
9	交際費	1,335,000	285,199	0.0	0	1,049,801	187,269	191.2
10	需用費	1,168,760,000	1,087,575,913	2.4	0	81,184,087	72,849,075	7.2
11	役務費	523,793,299	418,354,776	0.9	22,000	105,416,523	45,793,807	12.3
12	委託料	10,299,055,432	8,683,439,948	19.1	1,265,987,546	349,627,938	1,694,180,954	24.2
13	使用料及び賃借料	435,078,230	409,031,932	0.9	0	26,046,298	46,341,226	12.8
14	工事請負費	3,697,650,780	2,795,100,893	6.2	717,507,470	185,042,417	450,804,696	19.2
15	原材料費	16,952,000	13,845,116	0.0	0	3,106,884	1,985,749	16.7
16	公有財産購入費	69,537,340	43,394,495	0.1	23,078,000	3,064,845	△ 13,777,591	△ 24.1
17	備品購入費	193,618,000	170,834,869	0.4	0	22,783,131	△ 599,815,228	△ 77.8
18	負担金補助及び交付金	8,086,339,000	6,653,539,108	14.7	1,100,417,000	332,382,892	△ 8,155,251,885	△ 55.1
19	扶助費	8,869,105,000	8,572,044,939	18.9	0	297,060,061	813,869,513	10.5
20	貸付金	25,499,000	25,000,000	0.1	0	499,000	0	—
21	補償補填及び賠償金	162,745,380	142,635,767	0.3	13,893,000	6,216,613	121,785,112	584.1
22	償還金利子及び割引料	3,297,063,000	3,288,722,510	7.2	0	8,340,490	51,914,898	1.6
23	投資及び出資金	410,502,000	380,632,000	0.8	0	29,870,000	△ 19,972,000	△ 5.0
24	積立金	4,283,733,000	3,970,218,438	8.7	0	313,514,562	2,311,293,381	139.3
25	寄附金	0	0	0.0	0	0	0	—
26	公課費	1,953,000	1,813,100	0.0	0	139,900	19,600	1.1
27	繰出金	2,819,379,000	2,803,599,684	6.2	0	15,779,316	△ 45,237,120	△ 1.6
28	予備費	19,331,000	0	0.0	0	19,331,000	0	—
合計		50,661,991,461	45,421,488,546	100.0	3,120,905,016	2,119,597,899	△ 3,202,751,300	△ 6.6

## (2) 各款別決算状況

歳出科目の各款別の決算状況は、次の各表のとおりである。

### 1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	256,927,000	259,487,000	△ 2,560,000	△ 1.0
支出済額	248,454,955	251,799,755	△ 3,344,800	△ 1.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	8,472,045	7,687,245	784,800	10.2
執行率	96.7	97.0	—	—

支出済額は 248,454,955円で、予算現額 256,927,000円に対し96.7%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると、3,344,800円(1.3%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 8,472,045円(対予算現額3.3%)となっている。

### 2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	7,733,205,550	4,267,503,900	3,465,701,650	81.2
支出済額	6,074,328,937	3,922,815,185	2,151,513,752	54.8
翌年度繰越額	1,209,875,000	60,593,550	1,149,281,450	1896.7
不用額	449,001,613	284,095,165	164,906,448	58.0
執行率	78.5	91.9	—	—

支出済額は 6,074,328,937円で、予算現額 7,733,205,550円に対し78.5%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は13.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると、2,151,513,752円(54.8%)の増となっている。

支出済額のうち、総務管理費から渡船事業特別会計へ 9,652,000円が繰り出されている。

翌年度繰越額は 1,209,875,000円(対予算現額15.6%)で、継続費遞次繰越 11,027,000円、繰越明許費 1,198,848,000円となっている。内訳は、全額が総務管理費である。

不用額は 449,001,613円(対予算現額5.8%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

総務費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
総務管理費	5,359,111,605	77.0	3,217,564,846	91.7	2,141,546,759	66.6
徴税費	320,727,566	94.5	340,902,344	95.3	△ 20,174,778	△ 5.9
戸籍住民基本台帳費	251,058,758	91.7	284,323,579	90.1	△ 33,264,821	△ 11.7
選挙費	108,790,458	88.9	12,383,151	81.2	96,407,307	778.5
統計調査費	3,585,759	99.8	35,879,943	98.8	△ 32,294,184	△ 90.0
監査委員費	31,054,791	98.8	31,761,322	99.2	△ 706,531	△ 2.2
計	6,074,328,937	78.5	3,922,815,185	91.9	2,151,513,752	54.8

総務管理費の増（前年度比 2,141,546,759円、66.6%）は、主に企画費及び財産管理費の増によるものである。

3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	20,677,964,400	27,396,937,345	△ 6,718,972,945	△ 24.5
支出済額	19,556,171,060	26,834,596,441	△ 7,278,425,381	△ 27.1
翌年度繰越額	717,258,446	164,231,400	553,027,046	336.7
不用額	404,534,894	398,109,504	6,425,390	1.6
執行率	94.6	97.9	—	—

支出済額は 19,556,171,060円で、予算現額 20,677,964,400円に対し94.6%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は43.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると、7,278,425,381円（27.1%）の減となっている。

支出済額のうち、社会福祉費から国民健康保険事業特別会計へ 1,059,180,302円、介護保険事業特別会計へ 1,347,685,000円、後期高齢者医療特別会計へ 387,082,264円が繰り出されている。

翌年度繰越額は 繰越明許費 717,258,446円（対予算現額3.5%）で、社会福祉費 448,867,446円及び児童福祉費 268,391,000円である。

不用額は 404,534,894円（対予算現額2.0%）となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

民生費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
社会福祉費	8,301,071,217	93.1	17,349,713,601	99.2	△ 9,048,642,384	△ 52.2
児童福祉費	9,817,204,857	95.7	7,961,281,741	95.9	1,855,923,116	23.3
生活保護費	1,437,114,986	95.5	1,523,481,099	95.3	△ 86,366,113	△ 5.7
災害救助費	780,000	76.5	120,000	18.2	660,000	550.0
計	19,556,171,060	94.6	26,834,596,441	97.9	△ 7,278,425,381	△ 27.1

社会福祉費の減（前年度比 9,048,642,384円、52.2%）は、主に特別定額給付金事業費の減によるものである。

#### 4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	3,914,221,299	3,185,257,000	728,964,299	22.9
支出済額	3,555,346,900	3,004,790,352	550,556,548	18.3
翌年度繰越額	0	9,201,299	△ 9,201,299	皆減
不用額	358,874,399	171,265,349	187,609,050	109.5
執行率	90.8	94.3	—	—

支出済額は 3,555,346,900円で、予算現額 3,914,221,299円に対し90.8%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は7.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると、550,556,548円(18.3%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 358,874,399円(対予算現額9.2%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

#### 衛生費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
保健費	1,510,903,742	82.7	989,851,755	88.2	521,051,987	52.6
衛生費	358,807,079	98.9	385,983,575	97.6	△ 27,176,496	△ 7.0
清掃費	1,685,636,079	97.7	1,628,955,022	97.7	56,681,057	3.5
計	3,555,346,900	90.8	3,004,790,352	94.3	550,556,548	18.3

保健費の増(前年度比 521,051,987円、52.6%)は、保健予防費の増によるものである。

#### 5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	20,674,000	20,345,000	329,000	1.6
支出済額	20,611,135	20,289,561	321,574	1.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	62,865	55,439	7,426	13.4
執行率	99.7	99.7	—	—

支出済額は 20,611,135円で、予算現額 20,674,000円に対し99.7%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると、321,574円(1.6%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 62,865円(対予算現額0.3%)となっている。

## 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	2,029,318,000	1,974,450,000	54,868,000	2.8
支出済額	1,538,155,130	1,677,092,416	△ 138,937,286	△ 8.3
翌年度繰越額	380,388,000	236,984,000	143,404,000	60.5
不用額	110,774,870	60,373,584	50,401,286	83.5
執行率	75.8	84.9	—	—

支出済額は1,538,155,130円で、予算現額2,029,318,000円に対し75.8%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は3.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると、138,937,286円(8.3%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費380,388,000円(対予算現額18.7%)で、水産業費210,748,000円、農業費165,800,000円、林業費3,840,000円である。

不用額は110,774,870円(対予算現額5.5%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

### 農林水産業費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
農林水産業管理費	912,329	75.8	451,984	56.6	460,345	101.8
農業費	1,071,728,955	80.6	1,126,435,348	83.3	△ 54,706,393	△ 4.9
林業費	257,008,643	93.6	289,550,512	85.4	△ 32,541,869	△ 11.2
水産業費	208,505,203	49.2	260,654,572	92.5	△ 52,149,369	△ 20.0
計	1,538,155,130	75.8	1,677,092,416	84.9	△ 138,937,286	△ 8.3

農業費の減(前年度比54,706,393円、4.9%)は、主に農業土木費及び農業振興費の減によるものである。

水産業費の減(前年度比52,149,369円、20.0%)は、漁港費の減によるものである。

## 7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	383,185,000	652,258,931	△ 269,073,931	△ 41.3
支出済額	344,663,964	594,928,823	△ 250,264,859	△ 42.1
翌年度繰越額	0	24,700,000	△ 24,700,000	皆減
不用額	38,521,036	32,630,108	5,890,928	18.1
執行率	89.9	91.2	—	—

支出済額は344,663,964円で、予算現額383,185,000円に対し89.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると、250,264,859円(42.1%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は38,521,036円(対予算現額10.1%)となっている。

## 8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	1,739,602,732	1,920,037,950	△ 180,435,218	△ 9.4
支出済額	1,344,097,054	1,475,767,379	△ 131,670,325	△ 8.9
翌年度繰越額	342,850,700	394,488,732	△ 51,638,032	△ 13.1
不用額	52,654,978	49,781,839	2,873,139	5.8
執行率	77.3	76.9	—	—

支出済額は 1,344,097,054円で、予算現額 1,739,602,732円に対し77.3%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は3.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると、131,670,325円(8.9%)の減となっている。

翌年度繰越額は 繰越明許費 342,850,700円(対予算現額19.7%)で、内訳は、道路橋梁費 278,819,700円、住宅費 44,064,000円、都市計画費 19,967,000円である。

不用額は 52,654,978円(対予算現額3.0%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

### 土木費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
土木管理費	8,464,807	89.9	9,184,738	79.6	△ 719,931	△ 7.8
道路橋梁費	632,713,883	67.1	585,603,172	74.0	47,110,711	8.0
河川費	17,645,210	79.3	96,262,905	92.1	△ 78,617,695	△ 81.7
都市計画費	662,248,822	95.0	756,445,969	76.9	△ 94,197,147	△ 12.5
住宅費	22,038,732	33.2	24,005,895	98.6	△ 1,967,163	△ 8.2
下水路費	985,600	59.7	4,264,700	91.7	△ 3,279,100	△ 76.9
計	1,344,097,054	77.3	1,475,767,379	76.9	△ 131,670,325	△ 8.9

都市計画費の減(前年度比 94,197,147円、12.5%)は、駅関連施設整備事業費の減によるものである。

河川費の減(前年度比 78,617,695円、81.7%)は、河川維持費の減によるものである。

## 9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	1,417,167,000	1,578,056,000	△ 160,889,000	△ 10.2
支出済額	1,390,858,289	1,531,506,149	△ 140,647,860	△ 9.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	26,308,711	46,549,851	△ 20,241,140	△ 43.5
執行率	98.1	97.1	—	—

支出済額は 1,390,858,289円で、予算現額 1,417,167,000円に対し98.1%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は3.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると、140,647,860円(9.2%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 26,308,711円(対予算現額1.9%)となっている。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	4,041,112,480	3,871,255,960	169,856,520	4.4
支出済額	3,492,317,540	3,438,460,715	53,856,825	1.6
翌年度繰越額	303,020,770	246,659,480	56,361,290	22.8
不用額	245,774,170	186,135,765	59,638,405	32.0
執行率	86.4	88.8	—	—

支出済額は 3,492,317,540円で、予算現額 4,041,112,480円に対し86.4%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は7.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると、53,856,825円(1.6%)の増となっている。

翌年度繰越額は 303,020,770円(対予算現額7.5%)で、継続費通次繰越 58,000,770円、繰越明許費 199,062,000円、事故繰越し45,958,000円となっている。内訳は、小学校費 257,062,770円(継続費通次繰越 58,000,770円、繰越明許費 199,062,000円)、中学校費 45,958,000円(事故繰越し)である。

不用額は 245,774,170円(対予算現額6.1%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

教育費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
教育総務費	392,800,437	94.9	836,178,431	95.1	△ 443,377,994	△ 53.0
小学校費	1,843,850,217	83.6	1,497,711,949	85.9	346,138,268	23.1
中学校費	667,117,889	84.9	513,832,731	82.0	153,285,158	29.8
社会教育費	533,216,277	93.0	523,886,287	95.9	9,329,990	1.8
保健体育費	55,332,720	87.3	66,851,317	88.6	△ 11,518,597	△ 17.2
計	3,492,317,540	86.4	3,438,460,715	88.8	53,856,825	1.6

小学校費の増(前年度比 346,138,268円、23.1%)は、主に学校建設費の増によるものである。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	306,695,000	583,837,520	△ 277,142,520	△ 47.5
支出済額	89,832,230	377,298,804	△ 287,466,574	△ 76.2
翌年度繰越額	167,512,100	72,222,000	95,290,100	131.9
不用額	49,350,670	134,316,716	△ 84,966,046	△ 63.3
執行率	29.3	64.6	—	—

支出済額は 89,832,230円で、予算現額 306,695,000円に対し29.3%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると、287,466,574円(76.2%)の減となっている。

翌年度繰越額は 167,512,100円（対予算現額54.6%）で、繰越明許費 145,734,000円、事故繰越し21,778,100円となっている。内訳は、全額が農林水産施設災害復旧費である。

不用額は 49,350,670円（対予算現額16.1%）となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

#### 災害復旧費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
農林水産施設災害復旧費	79,416,495	27.8	316,167,019	61.8	△ 236,750,524	△ 74.9
公共土木施設災害復旧費	10,415,735	49.6	59,877,785	84.8	△ 49,462,050	△ 82.6
文教施設災害復旧費	0	—	1,254,000	100.0	△ 1,254,000	皆減
計	89,832,230	29.3	377,298,804	64.6	△ 287,466,574	△ 76.2

農林水産施設災害復旧費の減（前年度比 236,750,524円、74.9%）は、主に林業施設災害復旧費の減によるものである。

#### 12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	2,982,229,000	2,992,619,000	△ 10,390,000	△ 0.3
支出済額	2,981,687,796	2,992,033,096	△ 10,345,300	△ 0.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	541,204	585,904	△ 44,700	△ 7.6
執行率	99.9	99.9	—	—

支出済額は 2,981,687,796円で、予算現額 2,982,229,000円に対し99.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は6.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると、10,345,300円(0.3%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 541,204円（対予算現額0.0%）となっている。

元金・利子別の決算状況は、次表のとおりである。

#### 公債費元金・利子別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
償還元金	2,868,803,654	2,849,657,699	19,145,955	0.7
償還利子	112,884,142	142,375,397	△ 29,491,255	△ 20.7
計	2,981,687,796	2,992,033,096	△ 10,345,300	△ 0.3

償還利子は、一時借入金利子 876円を含んでいる。

13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	5,140,359,000	2,643,263,000	2,497,096,000	94.5
支出済額	4,784,963,556	2,502,861,170	2,282,102,386	91.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	355,395,444	140,401,830	214,993,614	153.1
執行率	93.1	94.7	—	—

支出済額は 4,784,963,556円で、予算現額 5,140,359,000円に対し93.1%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は10.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると、2,282,102,386円(91.2%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 355,395,444円(対予算現額6.9%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
公営企業費	814,745,000	95.1	843,936,000	95.5	△ 29,191,000	△ 3.5
基金費	3,970,218,556	92.7	1,658,925,170	94.3	2,311,293,386	139.3
計	4,784,963,556	93.1	2,502,861,170	94.7	2,282,102,386	91.2

基金費の増(前年度比 2,311,293,386円、139.3%)は、主に財政調整基金費の増によるものである。

14款 予備費

当初予算額 49,893,000円に対し補正予算で 16,436,000円が増額されている。充用額は 46,998,000円で、予算現額及び不用額はいずれも 19,331,000円となっている。

充用額の内訳は、次表のとおりである。

予備費充用額の内訳

(単位：件・円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減 件数	増減額
	件数	金額	件数	金額		
総務費	15	12,910,000	24	12,128,000	△ 9	782,000
民生費	1	869,000	4	451,000	△ 3	418,000
衛生費	4	422,000	1	301,000	3	121,000
農林水産業費	2	1,190,000	5	3,325,000	△ 3	△ 2,135,000
商工費	2	2,024,000	0	0	2	2,024,000
土木費	5	4,927,000	3	877,000	2	4,050,000
消防費	1	1,135,000	14	3,648,000	△ 13	△ 2,513,000
教育費	2	5,684,000	21	8,154,000	△ 19	△ 2,470,000
災害復旧費	3	16,574,000	7	18,875,000	△ 4	△ 2,301,000
諸支出金	2	1,263,000	0	0	2	1,263,000
合 計	37	46,998,000	79	47,759,000	△ 42	△ 761,000